

グルジア政治・経済 主な出来事

【2015年1月19日～2015年1月25日】

〔当地報道をもとに作成〕

平成27年1月30日

在グルジア大使館

主な動き

1. アブハジア・南オセチア

【アブハジア】

▼露連邦院がアブハジアとの「条約」を批准(23日)

・露連邦院は、2014年11月にソチにて署名されたロシアとアブハジアの「同盟と戦略的パートナーシップに関する条約」の批准を決定。

・グルジア外務省は、「条約」はロシアによるアブハジアの併合に向けた措置であるとして非難し、グルジアの不可分の一部である「アブハジア共和国」との間のいかなる「条約」も、国際法の明白な違反であり、何ら法的な効力を持たないとする声明を発表。

【南オセチア】

▼新しい露国境警備隊長の任命(19日)

・レズニチェンコ少将に代わりメルクリエフ少将が南オセチアに駐留する露国境警備隊長に任命された。

・20日、ティピロフ「大統領」が兩名と会談。

▼第51回IPRM会合(20日)

・着任したばかりのヤンカウスカス EUMM 団長が参加。
・行政境界線付近の治安状況を検討した後、参加者らはホットラインを通じた情報のやりとりが有効に機能していることを評価。行方不明者や移動の自由などに関連する問題を協議。

▼ロシアとの「条約」案をまとめる作業委員会の設置(23日)

・南オセチアの報道によれば、ロシアと南オセチアは、「条約」の草案を共同でまとめる作業委員会を設置する。

・「条約」案は15条から成り、共同の防衛・安全保障圏の創出、ロシア・南オセチア間の検問所の廃止などが含まれる。

2. 外 政

▼ウクライナでグルジア人戦闘員が死亡(19日)

・17日、ドネツク空港付近で起きた衝突で、ウクライナ側で戦っていたグルジア出身の男性が死亡。ウクライナ東部で戦闘に参加しているグルジア人の死亡は3件目。

・キエフで営まれた公葬には駐ウクライナ・グルジア大使やグルジアの国会議員らが参列した。

・24日にマリウポリの住宅地域への砲撃によって多数の市民の犠牲者が出たことについて、グルジア外務省は、極めて深い危惧を表明するとの声明を発表。

▼ジャーネリゼ国防相がスペインを訪問(21日)

・「ジャ」国防相がスペインを訪問。モレネス西国防相と

会談。サイバーセキュリティ、軍事訓練、軍事教育の分野に焦点を当てつつ、二国間協力の発展の見通しについて議論。その他、NATOの「実質的パッケージ」やNATOが主導する Resolute Support ミッションおよび EUFOR RCA へのグルジアの貢献、ウクライナ情勢にも言及。

▼カパナゼ参謀総長がベルギーを訪問(21日)

・「カ」参謀総長はブリードラヴ NATO 欧州連合軍最高司令官と会談し、NATO とグルジア軍の協力について議論。

「ブ」最高司令官は、グルジアはアフガニスタンでの Resolute Support ミッション参加国のなかで2番目に大きな貢献を行なっているとして感謝を述べた。

・「カ」参謀総長は NATO 軍事委員会の会合に出席し、チェコ、ベルギー、フランス、ポーランド、ウクライナの参謀総長らと会談を行なった。

▼ガリバシヴィリ首相がダボス世界経済フォーラムに出席(23日)

・ダボスで開かれた世界経済フォーラムにガリバシヴィリ首相を団長とするグルジア代表団が参加。

・「ガ」首相は、ハイリスクな時代における旅行と貿易をテーマとするセッションで演説し、グルジアが EU との連合協定に署名したことに触れつつ、開かれた国境こそが経済成長と持続可能性をもたらすと強調。

・フォーラムに並行し、「ガ」首相はグリボウスカイテ・ラトビア大統領、アリエフ・アゼルバイジャン大統領、ルッテ・オランダ首相、ダウトオール・トルコ首相、ブルクハルター・スイス外相と会談。また、Aberdeen Asset Management、Hanwha Group、BP、Indian Multinational IT、Jindal Steel and Power、Louis Dreyfus Group などの企業代表者らとも会談。

・「グ」ラトビア大統領との会談では、グルジア・EU の査証自由化、DCFTA の実施、5月にリガで行なわれる東方パートナーシップ首脳会議に向けた準備、地域情勢などについて議論。

・「ガ」首相に同行したベルチャシヴィリ外相は、韓国、モンゴル、イラクの外相と会談を行なった。

▼国会代表団がイランを訪問(24日-25日)

・ウスパシヴィリ国会議長、ジャパリゼ国会外交関係委員会委員長、サニキゼ国会在外グルジア人問題委員会委員長らから成るグルジア国会の代表団がイランを訪問。イランのロウハニ大統領、ラリジャン国会議長、ラフサンジャニ元大統領・公益判別会議議長らと会談。

・「ロ」イラン大統領は、イランはグルジアとの協力を深めることを望んでいるとして、グルジアがイランの天然ガスを欧州に輸出するトランジットとなることが可能で

あり、また、ペルシャ湾とグルジアの港を結ぶために鉄道を利用することができるなど、両国の経済関係には大いに発展する余地があると述べた。

・また、「ロ」イラン大統領は、紛争は対話を通じて解決されねばならないとして、地域の平和と安全保障を守るためには「全ての国が相互に国境を尊重せねばならない」と述べた。

・イラン高官らは、2013年7月にグルジアがイラン国民に対する査証免除の廃止を決定したことに対し遺憾の意を表明。「ウ」国会議長は、近い将来にオンラインでの査証申請を導入するべく、現在、グルジア政府が査証取得手続きの簡素化に取り組んでいると述べた。

3. 内政

▼外国での不法な武装集団への参加を罰する法改正案を内務省が提出(20日)

・内務省が、外国での不法な武装集団、テロ行為を目的とした外国への旅行および「紛争の煽動」を刑事犯罪とする法改正案を国会に提出。

・現在、グルジアから数十名が戦闘員としてシリアに渡っているとされる。

・イゾリア内務次官は、法改正は不法な武装集団を対象としたものであり、ウクライナ政府の指揮下でウクライナ東部での戦闘に参加している者は対象外であると発言。

▼チカイゼ内相が辞任(23日)

・「チ」内相は辞任の理由として、事実とは異なるとしつつも、2006年に2人の青年が殺された作戦に関与した警官を「かくまった」とする「チ」内相に対する批判を理由として、辞表を提出したと発表。

・殺害された1人の父親ヴァザガシヴィリ氏が、捜査が遅れているのは、作戦に関与していた人物が現在も内務省に勤務しているためであるとして、「チ」内相の責任を追及していた。「ヴァ」氏は今年1月20日に息子の墓に参った際に起こった爆発で死亡した。

4. 経済

▼2014年の銀行セクター(20日)

・2014年の銀行セクターの総利益は475百万ラリで前年比約22.1%増。21行のうち16行が黒字。

▼2015年の経済成長予測(20日)

・EBRDは2015年のグルジアの経済成長を4.2%と予測。2014年9月の時点では4%としていたが、最新のレポートで、中央アジア・コーカサス地域ではグルジアとウズベキスタン(7.6%から7.8%へ)のみ予測を引き上げた。

・グルジア政府、世界銀行およびIMFは5%の経済成長を予測している。

▼2014年の貿易収支(21日)

・国家統計局が発表。貿易額11,457百万ドル(前年同期比5%増)、輸出額2,861百万ドル(同2%減)、輸入額8,596百万ドル(同7%増)。貿易収支は5,735百万ドルの入超。

・貿易相手国の内訳はCIS諸国31%、EU諸国26%、その他43%。国別では貿易額の多い順にトルコ、アゼルバイジャン、ロシア、中国、ウクライナ、ドイツ、アルメニア、米国、ブルガリア、日本。日本は第7位の輸入相手国(輸入額368百万ドル)。

▼2014年の国外からの送金(22日)

・グルジア中央銀行の資料によれば、2014年中の国外からグルジアへの送金額は1,440百万ドル(GDPの約8.7%)で前年比2.45%減。全送金額の49.2%を占めるロシアからの送金(709.23百万ドル)が前年比11.5%減。次いでギリシア204.78百万ドル(前年比3.4%増)、イタリア121.4百万ドル(同10.2%増)、米国82百万ドル(同9.6%増)、トルコ64.3百万ドル(同54.1%増)、ウクライナ30.8百万ドル(同32.4%減)、スペイン28百万ドル、ドイツ24.2百万ドル、イスラエル23.6百万ドル、アゼルバイジャン17.78百万ドル。

▼マルグヴェラシヴィリ大統領がカダギゼ国立銀行総裁と会談(23日)

・米ドルに対するラリの為替レートが下落を続けていることを受け、「マ」大統領は「カ」国立銀行総裁と会談。「カ」国立銀行総裁はラリの下落が経済発展に対する影響について大統領に説明を行なった。

・24日には1米ドル=1.9935ラリをつけた。一般の銀行では既に1米ドルは2ラリ以上で交換されている。